「20世紀」という時期をタイトルに冠する本シリーズにおいて、全4巻のうちの1巻が主に19世紀を対象としているのは、現代中国を理解するためにはその「原型」となる清代中国の政治・社会にたいする理解が不可欠であるとの各執筆者が共有する認識を反映したものであろう。とくに本書の第1部・第2部では、清朝の統治体制やそのもとでの社会・経済秩序の特質と、それを基盤としながら、19世紀以降の新しい事態への対応の中で展開された清朝中国の「伝統」体制の変容・再編過程が論じられている。各章執筆者が、これまでの研究を通じて確立してきた自身の中国国家観や中国社会像に基づき、長期的な視野から再構築した清末史は、従来の清末中国の歴史像を鮮やかに刷新しているが、そこには中国の現状に向けられた歴史学の立場からの鋭い視点も提示されている。他分野、特に社会科学的な中国研究との対話に資するという本シリーズの目的は達成されているといえよう。

だがそれゆえに、19世紀後半の清朝統治体制について、各章が描く「再編過程」のあいだに相違が見られることに戸惑いを感じた。第3章では19世紀後半において鉄道・電信という新技術の導入により「帝国システムの再編」が行われ、清朝の支配構造が強化されたとし、これを「皇帝を頂点とするピラミッド型の意志決定過程を媒介とした政治統合の構造」と述べる。一方、第1章では同時期の統治体制の再編を「皇帝権の矮小化」、「権限の分業制」と看做している。清末を特徴づける督撫重権・地方分権化という現象と、新技術の導入による「帝国システムの再編」といわれるものは一体どのような関係にあったのだろうか。

また第3章は鉄道・電信と清末中国との関係を国家統合という観点から論じたことで、従来の鉄道・電信史とは異なる像を提示するが、考察対象が清朝の官の世界に限られているとの感は否めない。電信についていえば、本書第7章でも言及される 1910 年の長沙大搶米を例に清朝による反乱鎮圧と電信との関係を取り上げた石川禎浩氏の論考は、支配する側・される側双方にとっての電信の意味を論じている。また第7章が描くように、電信により短時間で情報が海を越えて駆け巡る世界がある一方で、これと並行して口伝えやビラにより情報が共有される「伝統的」な民衆の世界が存在していた。鉄道・電信とは「近代」という時代を象徴するものである。この近代的技術・制度が清末中国に及ばした影響とはいかなるものであったのか、これを考えるにはより多角的な視点が必要ではないだろうか。

19世紀後半以降の分権化傾向は、世紀転換期に起こった義和団事件を契機に急加速し、辛亥革命に至る。義和団事件によって中央と地方との乖離は決定的となるが、そうした分離・分散の一方で「瓜分の危機」によりむしろ中国の一体性は前提化されていく。第 10 章は喫緊の課題となったこの国民・民族に関わる問題に対する中国知識人の思想を論じている。具体的な考察対象は 20 世紀初頭だが、本章を貫くのはきわめて現代的な問題関心であり、現状分析的な研究との対話が強く意識されている。しかしそれゆえにいくつかの点で疑問を覚えた。例えば、「義和団コンプレックス」や「愛国無罪」など現状分析の分野において些か混乱したまま用いられている言葉を、十分な説明なく歴史的事象の考察と混在する形で用いられている点である。また、1907 年以前における革命派の領土認識のゆらぎを示す具体例として 1911、12 年の孫文の「満洲租借」密約があげられている(213~216ページ)が、これでは時系列が逆であろう。孫文をして革命派や広東人を代表させているが、彼の領土認識を同時代の人々の中で正確に位置づけるには、正しい時間的経緯のなかで捉えていく必要があるのではないだろうか。

以上、評者の力量不足により非常に浅く、また偏った書評となってしまったが、読者諸賢の御批正をいただければ幸いである。